

# 福岡市の財政と市債

2012.10



福岡市財政局

# 目次

1. 福岡市の概要	2	14. 市債発行額・市債依存度の推移(一般会計当初予算)	16
2. 福岡市の経済	3	15. 市債発行額の推移	17
3. 福岡市の強み	4	16. 会計別市債残高の状況	18
4. 福岡空港の機能強化	6	17. 市債残高の推移	19
5. 海外の評価	7	18. 健全化判断比率(4つの指標)	20
6. 平成24年度当初予算の状況	8	19. 健全化判断比率(今後の実質公債費比率の見通し)	21
7. 歳入決算の推移(一般会計)	9	20. 公営企業の経営状況	22
8. 税収決算の推移	10	21. 企業会計の損益の推移	23
9. 歳出決算の推移(一般会計)	11	22. 福岡市市営地下鉄の状況	24
10. 特別会計決算の状況	12	23. 外郭団体の経営状況	25
11. 主な財政指標(平成23年度)	13	24. 地方三公社の経営状況	26
12. 財政健全化の取り組みと成果	14	25. 福岡市の信用格付け	27
13. 財政健全化の進捗状況	15	26. 平成24年度 福岡市市場公募地方債の発行計画	28

## 福岡市の木



クスノキ



クロガネモチ

## 福岡市の花



フヨウ



サザンカ

## 福岡市の鳥

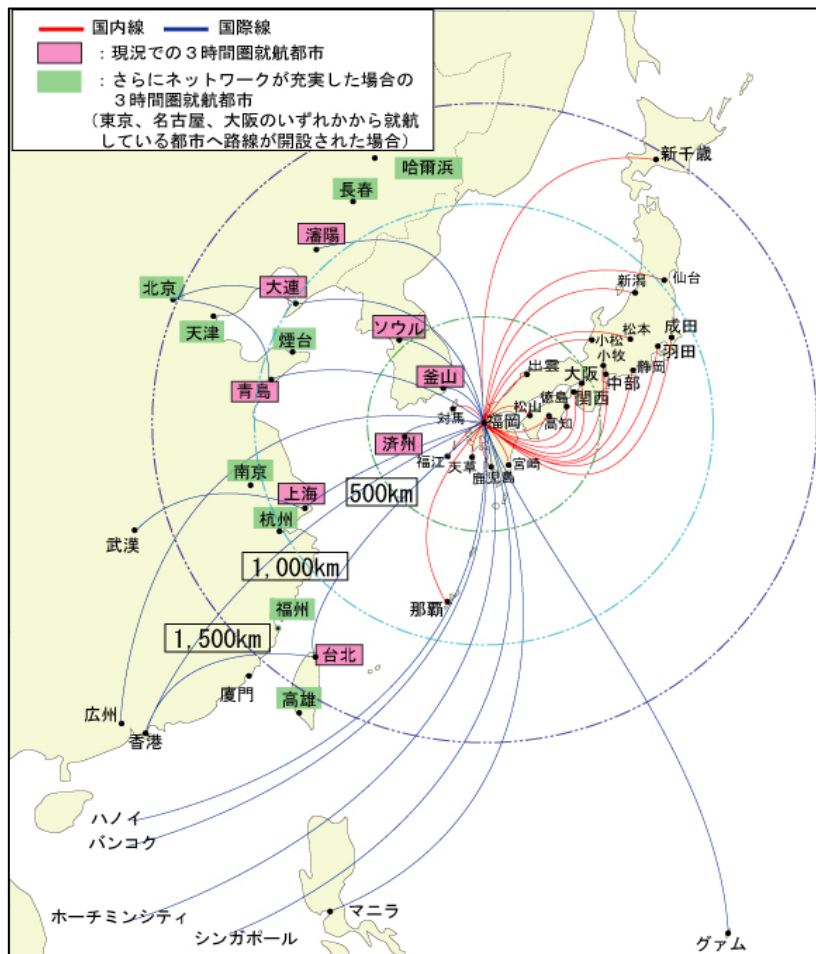


ユリカモメ



ホオジロ

# 1. 福岡市の概要



- 福岡市の人口は約149万人、世帯数は約73万世帯です。
- 地理的には、国内の主要都市(大阪、東京、札幌)までの距離と、東アジアの主要都市(釜山、上海、北京、台北など)までの距離とが、ほぼ同じ範囲内に収まっており、韓国、中国をはじめ、アジア諸国との交流には最適の位置にあります。

福岡市周辺図

## 都心部・空港・港湾が近距離のコンパクトシティ福岡





## 2. 福岡市の経済

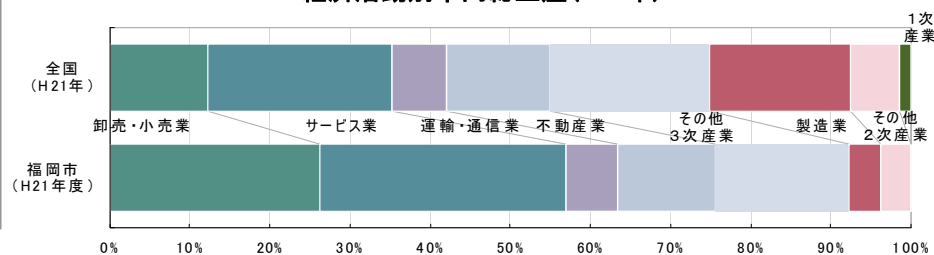
- 福岡市は『九州・山口1,500万人経済圏』の商業・ビジネス・文化の拠点として発展しています。市内総生産は大阪・名古屋・横浜に次ぐ政令市第4位の経済都市です。
- 九州・西日本の拠点都市であり、中央政府の機関、大企業の支店、金融・サービス業が集積しているほか、中世より『商都』として発展した歴史的背景から、産業構造は卸売・小売業やサービス業など第三次産業に約9割が集中しています。
- 国内主要都市(大阪, 東京, 札幌)までの距離と、東アジアの主要都市(釜山, ソウル, 上海, 北京, 台北など)までの距離がほぼ同じ範囲内という地理的特性や歴史的特性を活かし、「アジアのビジネス拠点都市」を目指しています。



福岡市の経済構造		
市内総生産	6兆6,301億円	第4位／13政令市中
一人当たり市民所得	301万8千円	第4位／13政令市中
昼夜間人口比率	113.4% (22年度 111.9%)	第3位／17政令市中
第三次産業従業者割合	87.4%	第3位／19政令市中
商品販売額	13兆9,125億円	第3位／17政令市中

※「市内総生産」及び「一人当たり市民所得」は平成21年度、「昼夜間人口比率」は平成17年、「第三次産業従業者割合」は平成21年、「商品販売額」は平成19年度の数値である。

経済活動別市内総生産(H21年)



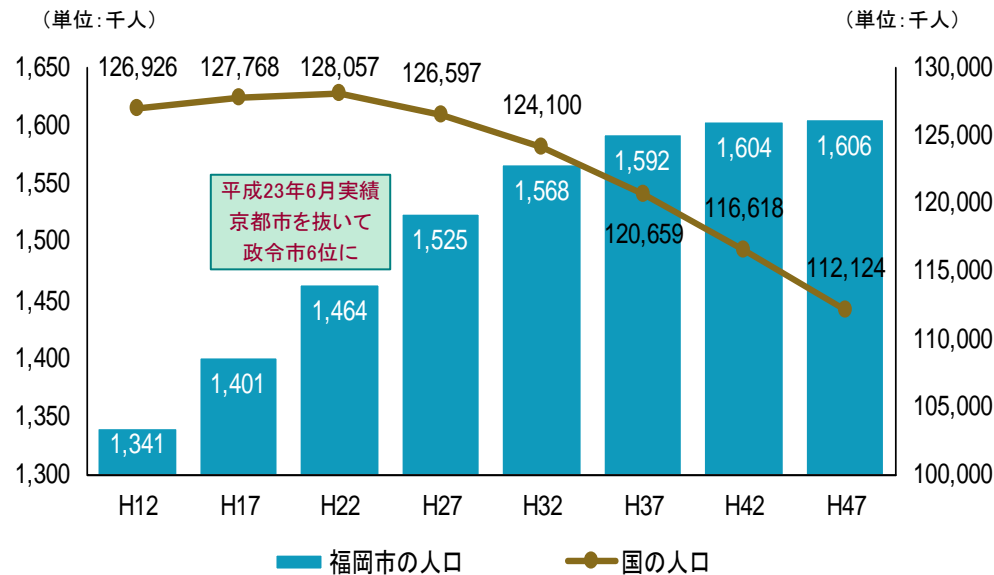
市内総生産成長率(H21)

北九州市	▲ 0.2%
さいたま市	▲ 1.2%
神戸市	▲ 1.4%
札幌市	▲ 1.4%
仙台市	▲ 1.8%
福岡市	▲ 2.4%
横浜市	▲ 2.5%
広島市	▲ 2.6%
京都市	▲ 3.2%
千葉市	▲ 4.3%
大阪市	▲ 5.2%
川崎市	▲ 7.5%
名古屋市	▲ 9.4%

### 3. 福岡市の強み①(人口増加)

- 福岡市の人口は、毎年1万人程度増加し続けています。伸び率も高く、将来的にも増加傾向が続くと推測されています。平成24年10月の人口は約149万人、世帯数は約73万世帯で、20政令指定都市中6番目に多い都市となっています。
- 人口の構成は、年少人口(0～14歳)13.2%、生産年齢人口(15～64歳)67.2%、高齢人口(65歳以上)18.3%、平均年齢は42.5歳となっており、政令指定都市の中でも若く活力のある年齢構成となっています。(平成24年9月1日現在)
- 特に、市内に21の大学・短期大学が集まっていることから「学生の多い都市」となっており、学生の割合が5.2%と、京都市、東京都区部に次いで高くなっています。

国及び福岡市の人口将来予測 ※1



※1.「日本の将来推計人口」(H24.1 国立社会保障・人口問題研究所)をもとに福岡市が推計

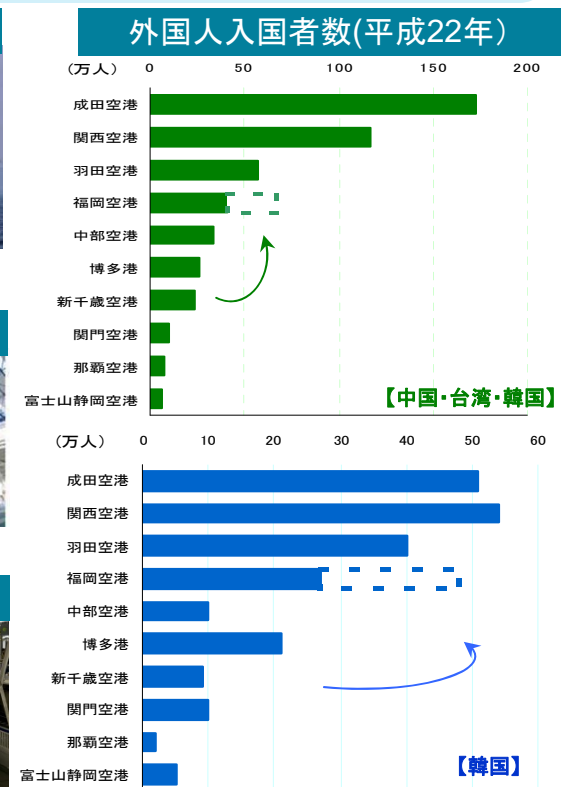
※2.「人口増加率」は、平成22年国勢調査値の平成17年国勢調査値からの増加率である。

※3.「生産年齢人口割合」及び「平均年齢」は、平成22年国勢調査による。

人口増加率(%) ※2		生産年齢人口割合(%) ※3		平均年齢(歳) ※3	
川崎市	7.42	川崎市	69.3	川崎市	41.5
福岡市	<b>4.46</b>	福岡市	<b>68.2</b>	福岡市	<b>41.9</b>
千葉市	4.05	札幌市	67.5	仙台市	42.3
さいたま市	3.92	仙台市	67.2	相模原市	42.8
横浜市	3.05	相模原市	67.1	さいたま市	42.8
相模原市	2.27	さいたま市	66.5	広島市	43.1
名古屋市	2.21	横浜市	66.2	横浜市	43.4
仙台市	2.04	大阪市	65.1	岡山市	43.6
岡山市	1.93	名古屋市	64.7	名古屋市	43.8
札幌市	1.74	広島市	64.4	千葉市	44.0
広島市	1.69	新潟市	63.9	堺市	44.3
大阪市	1.39	神戸市	63.5	札幌市	44.4
堺市	1.32	岡山市	63.4	京都市	44.6
神戸市	1.23	京都市	63.4	浜松市	44.7
京都市	▲ 0.05	堺市	63.1	大阪市	44.8
新潟市	▲ 0.24	千葉市	63.1	神戸市	45.0
浜松市	▲ 0.39	浜松市	62.3	新潟市	45.3
静岡市	▲ 0.99	静岡市	62.1	静岡市	45.9
北九州市	▲ 1.68	北九州市	61.3	北九州市	46.1

### 3. 福岡市の強み②(充実した交通網)

- 福岡市が九州の中核都市として発展した背景には、コンパクトにまとまった空港、港湾，JR・新幹線，高速道路網などの交通機能があります。
- 福岡空港における乗降客数(約1,558万人)，貿易額(約8,726億円)は，いずれも国内第4位(平成23年)で，アジアを中心とした海外20都市と結ばれています。
- 博多港の外国航路乗降人員数は※年間約66万人(87万人)と，平成5年以降全国第1位を続けています。(※平成23年数値、カッコ内は平成22年数値)
- 福岡空港と博多港は，中国・台湾・韓国からの入国者数の合計が，羽田空港を上回る日本有数のアジアのゲートウェイです。特に韓国からの入国者数は成田，関西空港に匹敵します。
- 九州新幹線(鹿児島ルート)の全線開業や都市高速道路環状線の概成により，都市ネットワークが更に充実しました。

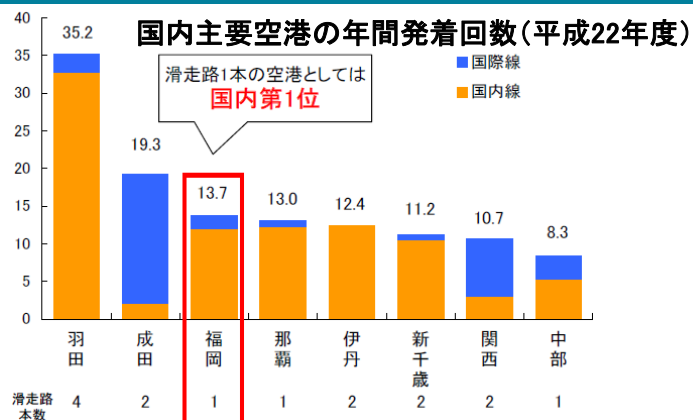


平成22年 出入国管理統計

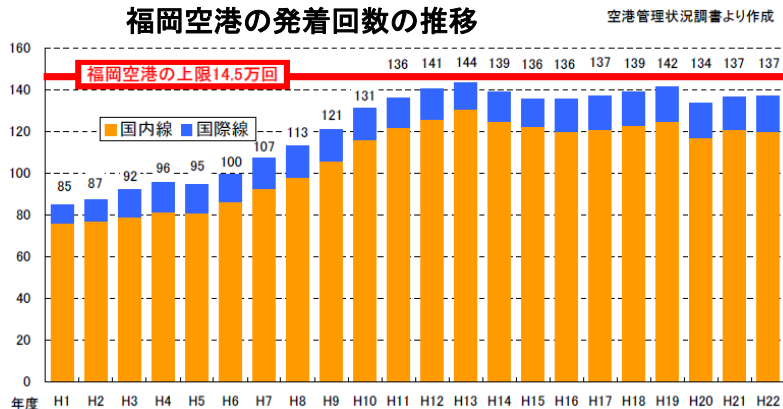
## 4. 福岡空港の機能強化

- 福岡空港の年間発着回数は国内3位(滑走路1本の空港としては1位)と、国内外からの九州の玄関口として大きな役割を果たしていますが、年間滑走路処理容量14.5万回の限界に近い運用が続いており、ピーク時の増便が困難な状況です。
- 国は空港機能強化の方策として滑走路増設を計画しており、平成24年度から環境影響評価(環境アセスメント)手続きに着手しています。概算事業費は1,800億円で、そのうち福岡市の負担は、従来の負担割合から試算すると約200億円です。

### 福岡空港の現状



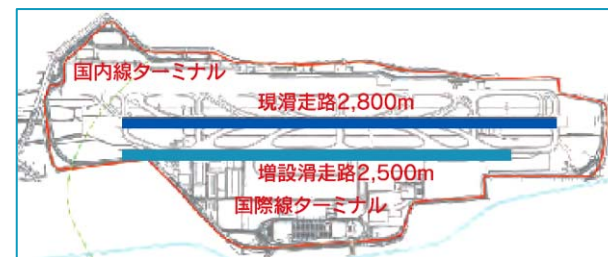
### 福岡空港の発着回数の推移



### 福岡空港の機能強化に向けた方策の検討

#### 計画案

現空港にて2,500mの滑走路を増設  
処理容量:年間18.3万回(現行の1.26倍)



#### 事業費用

1,800億円(概算)

#### 事業の予定

現状:環境影響評価手続き着手(平成24年度)  
事業の採択・実施時期:未定(工期は7年の予定)

# 5. 海外の評価

世界で最も住みやすい都市トップ25 第12位に選出(平成24年) 英国MONOCLE誌 2012年版「クオリティ・オブ・ライフ 世界で最も住みやすい25の都市ランキング」



### 選出の理由

- 福岡が誇る世界に通用するショッピングと食
- 山もあれば海までのアクセスの良さも魅力の1つ
- 九州新幹線の開業と、アジアの都市を結ぶ航空路線の開業
- 福岡は世界が注目する観光拠点

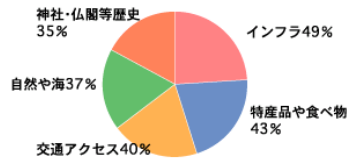
「福岡は、都市再生の手本である」と評され、12位にランクアップ(平成23年:16位)

### 世界で最も住みやすい都市トップ25

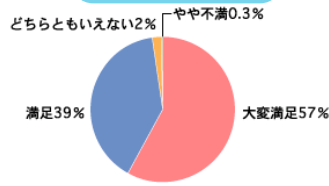
1位	チューリッヒ
2位	ヘルシンキ
3位	コペンハーゲン
4位	ウィーン
5位	ミュンヘン
6位	メルボルン
7位	東京
8位	シドニー
9位	オークランド
10位	ストックホルム
11位	京都
12位	福岡
13位	香港

### 国際コンベンション開催件数は政令指定都市で第1位

#### 福岡の魅力



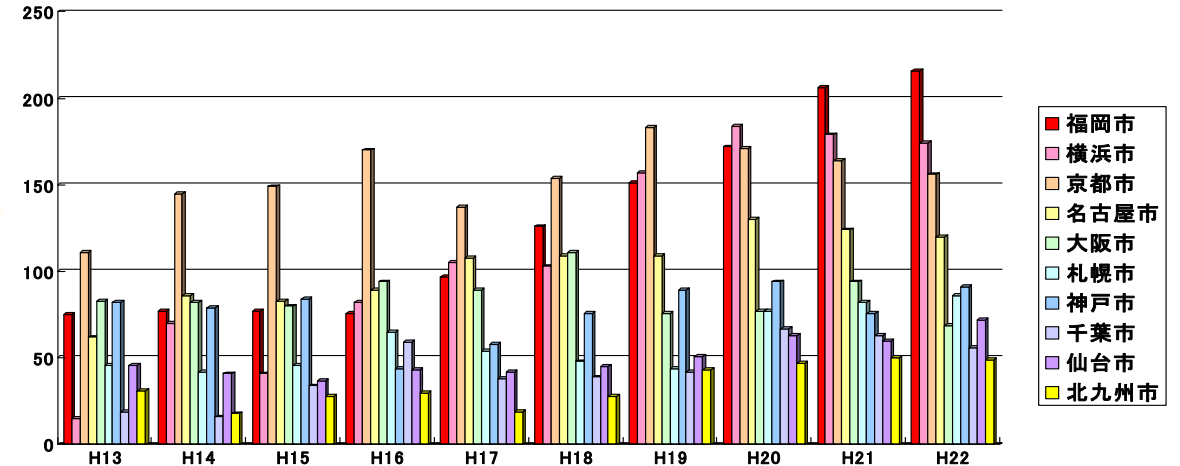
#### 福岡の印象



#### コンベンション参加者(外国人)の評価



#### 主要都市 国際コンベンション件数の推移





## 6.平成23年度決算の状況

- 一般会計の歳出決算額は、生活保護費などの扶助費の増加(対前年度5.9%増)などにより、前年度から1.5%増となっています。
- 全会計の歳出合計は、1兆9,179億円と前年度から4.1%増となっています。

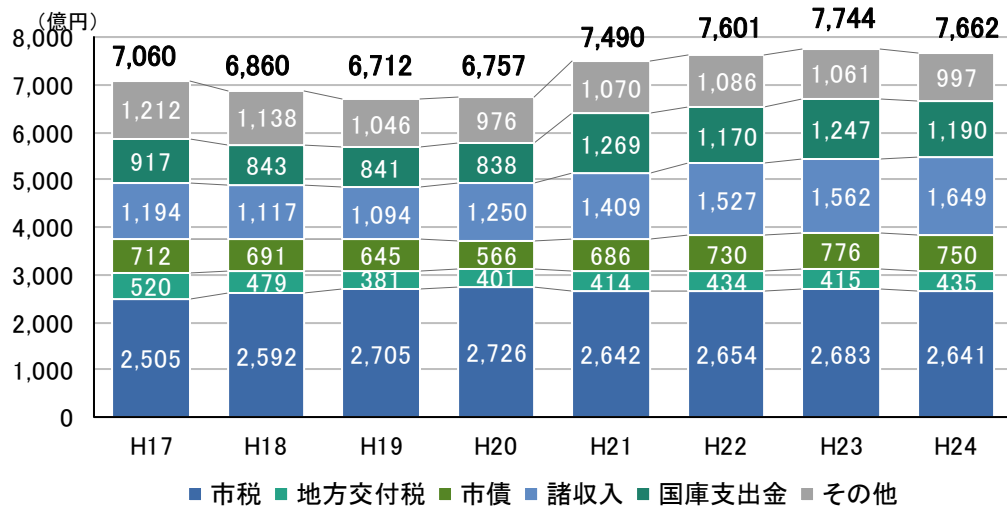
区 分		23年度決算 (A)	22年度決算 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)
一般会計	歳入	7,744 億円	7,601 億円	143億円
	歳出	7,638 億円	7,529 億円	109億円
特別会計	歳入	9,157 億円	8,456 億円	701億円
	歳出	9,121 億円	8,447 億円	674億円
企業会計	収入	2,065 億円	2,067 億円	△ 2億円
	支出	2,421 億円	2,441 億円	△ 20億円
合 計	歳・収入	1兆8,967億円	1兆8,124億円	843億円
	歳・支出	1兆9,179億円	1兆8,417億円	762億円

※端数処理の関係で、計が合わない場合がある。

# 7. 歳入決算の推移(一般会計)

- 市内総生産の約90%を第三次産業が占めており、比較的安定した税収構造が特長です。
- 市税を中心とした自主財源比率は、政令指定都市の中でも上位の水準です。
- 市債の発行額は、財政健全化の取り組みにより着実に減少してきましたが、ここ数年、実質的な地方交付税である『臨時財政対策債』の増加の影響等により増加しています。
- 平成23年度決算では、厳しい雇用情勢を受け個人市民税が減少しましたが、企業利益の回復により法人市民税が増加しています。また、生活保護費等の増により、国庫支出金が大きく増加しています。

歳入内訳の推移



※ H23までは決算, H24は当初予算

政令指定都市(H23決算)の主な歳入の割合※

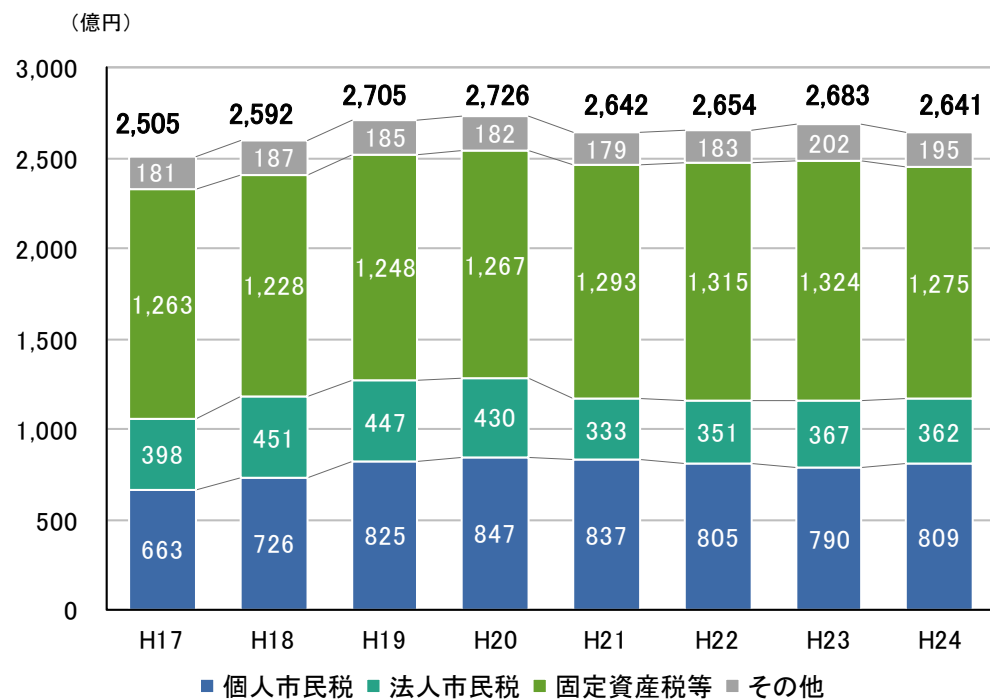
自主財源比率(%)	地方交付税(%)	市債(%)
名古屋市 66.5	川崎市 0.3	札幌市 7.9
横浜市 64.8	名古屋市 0.8	横浜市 9.1
川崎市 64.3	横浜市 1.7	名古屋市 9.2
千葉市 62.6	さいたま市 1.8	神戸市 9.4
さいたま市 61.9	相模原市 3.0	大阪市 9.9
<b>福岡市 60.7</b>	大阪市 3.3	川崎市 10.1
大阪市 58.8	千葉市 3.9	<b>福岡市 10.4</b>
京都市 56.9	静岡市 5.3	千葉市 10.8
相模原市 56.4	<b>福岡市 5.3</b>	さいたま市 11.6
神戸市 56.0	堺市 6.2	仙台市 11.7
静岡市 54.6	広島市 6.9	岡山市 11.7
広島市 53.8	浜松市 8.1	京都市 11.9
浜松市 53.7	京都市 8.4	北九州市 12.2
北九州市 51.9	神戸市 9.8	広島市 12.3
札幌市 50.7	北九州市 11.4	浜松市 12.6
岡山市 49.1	札幌市 12.0	相模原市 12.8
新潟市 46.5	岡山市 12.1	静岡市 14.2
堺市 45.4	新潟市 12.8	堺市 16.5
仙台市 39.6	仙台市 15.0	新潟市 18.0

※ 他都市との比較上、普通会計ベースで表示しています。

## 8. 税収決算の推移

- 毎年、着実に人口が増加していることから、税収基盤は比較的安定しており、市民一人あたりの税収も政令指定都市の中で上位に位置しています。
- 平成21年度決算では、平成20年秋以降の景気後退の影響や円高、原油高騰に伴うコスト増が影響し、法人市民税が大きく落ち込んだことにより、市税全体では対前年度比3.1%の減と過去最大の減収となりました。
- 平成23年度決算では、個人市民税は減収となりましたが、法人市民税や固定資産税の増収等により、対前年度比で約29億円(1.1%)増加しています。

福岡市の税収の推移



※ H23までは決算、H24は当初予算

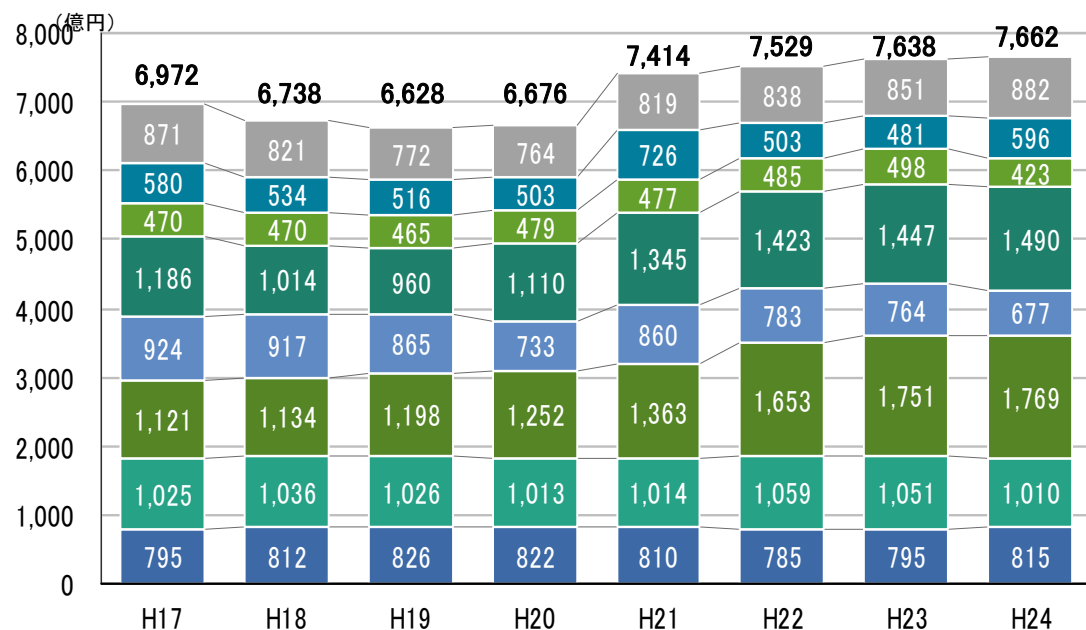
政令指定都市の税収決算値(平成23年度)

都市名	税収(百万円)	H24.3.31人口	一人あたり税収(千円)
大阪市	636,066	2,540,873	(1) 250
名古屋市	486,147	2,182,154	(2) 223
川崎市	287,127	1,388,481	(3) 207
横浜市	705,469	3,629,257	(4) 194
<b>福岡市</b>	<b>268,264</b>	<b>1,422,831</b>	<b>(5) 189</b>
千葉市	170,415	937,146	(6) 182
京都市	248,620	1,382,113	(7) 180
神戸市	269,848	1,512,109	(8) 178
さいたま市	217,600	1,223,954	(9) 178
静岡市	124,816	713,640	(10) 175
広島市	199,908	1,162,032	(11) 172
北九州市	159,792	974,691	(12) 164
堺市	132,616	838,675	(13) 158
浜松市	125,049	791,710	(14) 158
岡山市	109,152	691,955	(15) 158
仙台市	158,485	1,020,241	(16) 155
相模原市	107,784	700,923	(17) 154
新潟市	117,833	802,778	(18) 147
札幌市	277,128	1,904,319	(19) 146

## 9. 歳出決算の推移(一般会計)

- 義務的経費のうち人件費については、ゴミ収集の委託化や保育所の民営化等に早くから取り組んでいるため、極めて低い割合となっています。
- 一方で公債費は、市債残高は着実に縮減しているものの、依然として高い水準で推移しており、扶助費は国の制度変更に伴い児童手当が大幅に減少しましたが、生活保護や障がい者福祉、保育所運営費などが増加しています。
- 平成23年度決算では、生活保護費の増等により扶助費が対前年度比で5.9%増加しています。また、商工金融資金の預託金の高止まりや新たな融資制度の創設など、出資・貸付金等が対前年度比で1.7%増加しています。

歳出内訳の推移 ※



※ H23までは決算, H24は当初予算

■ 人件費 ■ 公債費 ■ 扶助費 ■ 普通建設費 ■ 出資・貸付金等 ■ 繰出金 ■ 補助費等 ■ その他

政令指定都市の歳出全体に占める義務的経費率 (H23普通会計決算)

人件費(%)	公債費(%)	扶助費(%)	
福岡市	10.2	相模原市 8.5	仙台市 14.7
仙台市	11.5	堺市 8.9	新潟市 17.9
札幌市	12.3	札幌市 10.3	静岡市 18.3
北九州市	13.4	新潟市 10.3	浜松市 19.5
横浜市	14.2	さいたま市 10.7	千葉市 21.4
広島市	14.3	仙台市 11.0	さいたま市 22.1
大阪市	14.6	京都市 11.2	<b>福岡市 22.4</b>
堺市	14.9	浜松市 12.7	北九州市 22.4
新潟市	15.3	北九州市 12.7	名古屋市 23.4
京都市	15.5	広島市 13.0	神戸市 23.4
浜松市	15.8	横浜市 13.2	川崎市 23.8
千葉市	15.9	川崎市 13.7	京都市 23.8
名古屋市	16.7	静岡市 14.2	相模原市 24.4
川崎市	16.8	<b>福岡市 14.4</b>	横浜市 24.7
神戸市	16.9	名古屋市 14.4	広島市 25.4
さいたま市	16.9	大阪市 14.4	岡山市 25.8
静岡市	17.0	岡山市 14.6	札幌市 28.9
岡山市	17.4	千葉市 15.8	堺市 29.9
相模原市	17.4	神戸市 17.6	大阪市 30.1



## 10. 特別会計平成23年度決算の状況 ～総括～

- 平成23年度の特別会計全体での実質収支は、約34億円の黒字となっており、前年度(約7億円)から約27億円改善しています。
- 一般会計からの繰入金(市債管理特別会計除く。)は、約386億円と前年度とほぼ同程度の額となっています。

単位:百万円

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計からの 繰入金	一般会計への 繰出金
後期高齢者医療	13,502	13,392	110	—	110	2,640	—
国民健康保険事業	138,820	137,149	1,672	—	1,671	16,741	—
介護保険事業	73,003	72,684	318	—	319	10,702	—
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,109	535	574	—	574	17	—
集落排水事業	354	354	—	—	—	268	—
中央卸売市場	11,764	11,733	31	3	28	3,397	—
港湾整備事業	18,261	18,110	150	1	150	—	—
市営渡船事業	1,400	1,400	—	—	—	870	—
筥崎土地区画整理事業	1,432	1,432	—	—	—	1,161	—
伊都土地区画整理事業	5,306	5,301	5	5	—	834	—
香椎駅周辺土地区画整理事業	4,283	4,035	248	248	—	1,820	—
公共用地先行取得事業	2,638	2,638	—	—	—	—	—
駐車場	464	464	—	—	—	188	—
財産区	148	148	—	—	—	—	—
市営競艇事業	81,246	80,688	558	—	558	—	800
市立病院機構事業債管理特別会計	1,324	1,324	—	—	—	—	—
市債管理	560,668	560,668	—	—	—	105,603	77,629
合計	915,721	912,055	3,666	257	3,410	(38,639) 144,242	78,429

H 2 2 年度決算額	845,616	844,665	951	257	694	(38,298) 144,658	73,921
-------------	---------	---------	-----	-----	-----	------------------	--------

※平成22年度より「市立病院機構事業債管理特別会計」創設(病院事業の独法化による)

※「一般会計からの繰入金」欄( )書きは、市債管理特別会計を除いた額である。

※国民健康保険事業については、国から交付される「療養給付費負担金」が約17億円過交付となっており、平成24年度末に返還予定となっている。

※端数処理の都合により、計の合わない場合がある。

## 11. 主な財政指標(平成23年度)

- 人件費の削減に取り組んできたため、義務的経費の比率が政令市の中でも低く、財政の弾力性を表す経常収支比率は上位の水準となっています。
- 市債残高が多いため、公債費負担の水準が高くなっています。

義務的経費比率(%)		経常収支比率(%)		財政力指数		実質公債費比率(%)	
仙台市	37.2	岡山市	87.4	川崎市	1.040	相模原市	4.2
新潟市	43.5	浜松市	87.7	名古屋市	1.013	堺市	4.9
<b>福岡市</b>	<b>47.0</b>	新潟市	88.8	さいたま市	0.995	さいたま市	5.4
浜松市	48.0	<b>福岡市</b>	<b>90.9</b>	相模原市	0.984	札幌市	9.1
北九州市	48.5	静岡市	91.0	横浜市	0.984	大阪市	10.0
静岡市	49.5	さいたま市	92.3	千葉市	0.969	新潟市	10.8
さいたま市	49.7	横浜市	94.0	大阪市	0.912	川崎市	10.9
相模原市	50.3	札幌市	94.0	静岡市	0.900	北九州市	11.4
京都市	50.5	相模原市	95.4	浜松市	0.857	仙台市	11.6
札幌市	51.5	堺市	95.5	仙台市	0.852	浜松市	11.7
横浜市	52.1	北九州市	95.6	<b>福岡市</b>	<b>0.835</b>	名古屋市	12.0
広島市	52.7	神戸市	96.1	堺市	0.829	神戸市	12.1
千葉市	53.1	千葉市	96.3	広島市	0.804	静岡市	12.3
堺市	53.7	広島市	96.9	京都市	0.754	京都市	13.7
川崎市	54.3	川崎市	96.9	岡山市	0.742	岡山市	14.8
名古屋市	54.5	京都市	98.8	神戸市	0.734	<b>福岡市</b>	<b>15.7</b>
岡山市	57.8	大阪市	99.5	新潟市	0.695	広島市	16.0
神戸市	57.9	名古屋市	99.8	北九州市	0.691	横浜市	16.3
大阪市	59.1	仙台市	101.5	札幌市	0.689	千葉市	20.5

- 義務的経費比率 = 人件費 + 扶助費 + 公債費 / 歳出総額
- 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 / 経常一般財源総額
- 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 の過去3ヶ年平均値
- 実質公債費比率 = {公債費(市債の元利償還金) + 実質的な公債費} / 一般財源(使途が特定されていない財源) の過去3ヶ年平均値
- ※ 実質的な公債費 = 公営企業債の償還財源等に充てた一般会計繰出金等

## 12. 財政健全化の取り組みと成果

- 本市では平成16年に「財政健全化プラン」を策定し、歳入・歳出の両面で健全化の取り組みを積極的に進め、一定の成果をあげてきました。
- 平成24年度は23年度までの財政運営の指針となる「財政リニューアルプラン」の趣旨を踏まえ、財政健全化に取り組んでいきます。

### 財政健全化プラン

財政健全化プラン	平成16年～平成19年
----------	-------------

#### 3つの改革の方向性

- ① 積極的な財源の確保と効率的・効果的な資金調達
- ② 社会情勢の変化に対応するシステムや手法への大胆な転換
- ③ 行財政運営の効率化と適正化

#### 健全化目標と達成状況

- 市債依存度10%～12%
  - 平成17年度以降目標達成
- プライマリーバランスの堅持
  - 平成12年度以降8年連続で達成
- 経常経費の縮減
  - 平成17～19年度の3年間で179億円縮減

### 財政リニューアルプラン

財政リニューアルプラン	平成20年～平成23年
-------------	-------------

#### 取り組みの基本姿勢

- ① さらに改革を進め早期に財政健全化の道筋を立てる
- ② 身の丈にあった財政運営への転換を図る
- ③ よりわかりやすい財政情報を積極的に開示・提供する

#### 目指すべき姿

- (1) 持続可能な財政構造の確立(市債残高の縮減)
  - 毎年度の市債発行額を段階的に抑制し、市民一人当たりの市債残高を着実に減少
- (2) 柔軟性を維持した財政構造の確立(財源不足の解消)
  - 義務的経費の増嵩抑制により財政の硬直化を回避

#### 財政健全化目標

- 平成23年度一般会計市債発行額を450～500億円程度に抑制
  - 市債残高は10年後にほぼ2兆円に縮減(08年度2.6兆円)市民一人当たりの市債残高も150万円を下回る水準に
- 平成23年度までに見込まれる566億円の財源不足を解消

# 13. 財政健全化の進捗状況 ～財政リニューアルプラン達成状況等～

## 市債発行の抑制

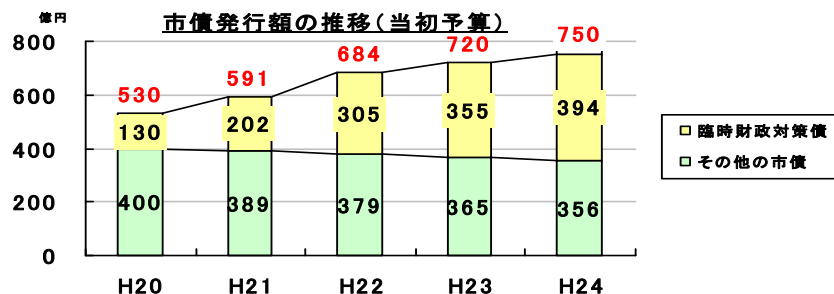
### 財政健全化目標

平成24年度における一般会計の市債発行額を450～500億円程度に抑制することを目標として段階的に縮減

平成24年度発行想定額

450～500億円

発行目標額



平成24年度発行額

750億円

〔臨時財政対策債の平成20年から  
の増加額を除いた額〕

486億円

目標額の範囲内

### 平成24年度の財源健全化の具体的な取り組み【平成24年度見直し総額:8,822百万円】

#### 1. 歳入・歳出一体見直し

4,517百万円

- ①歳入構造改革 1,692百万円  
・収入、収納率の向上など
- ②歳出構造改革 1,298百万円  
・人件費の抑制  
・施設管理の効率化など
- ③特別会計・企業会計の経営改革 1,527百万円

#### 2. 資産・債務の圧縮

2,770百万円

- ①公債費負担の縮減 2,200百万円  
・補償金免除繰上償還による利子軽減など
- ②アセットマネジメントの推進 61百万円  
・施設運営に係る光熱水費の縮減など
- ③保有資産の活用・売却 510百万円

#### 3. システムや手法の改革

1,535百万円

- ①局・区予算制度による経費縮減 1,512百万円  
・事業手法の見直し等による効率化、経費縮減など
- ②その他のシステム改革 23百万円  
・コピー機、パソコンなどOA機器の全庁一括導入の推進など

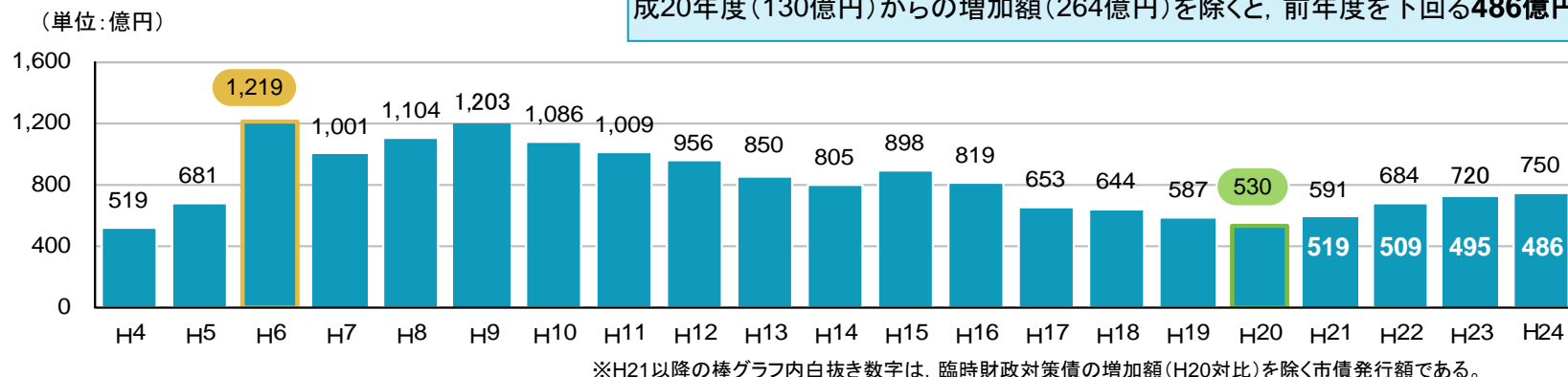
※端数処理の都合により、計の合わない場合がある。



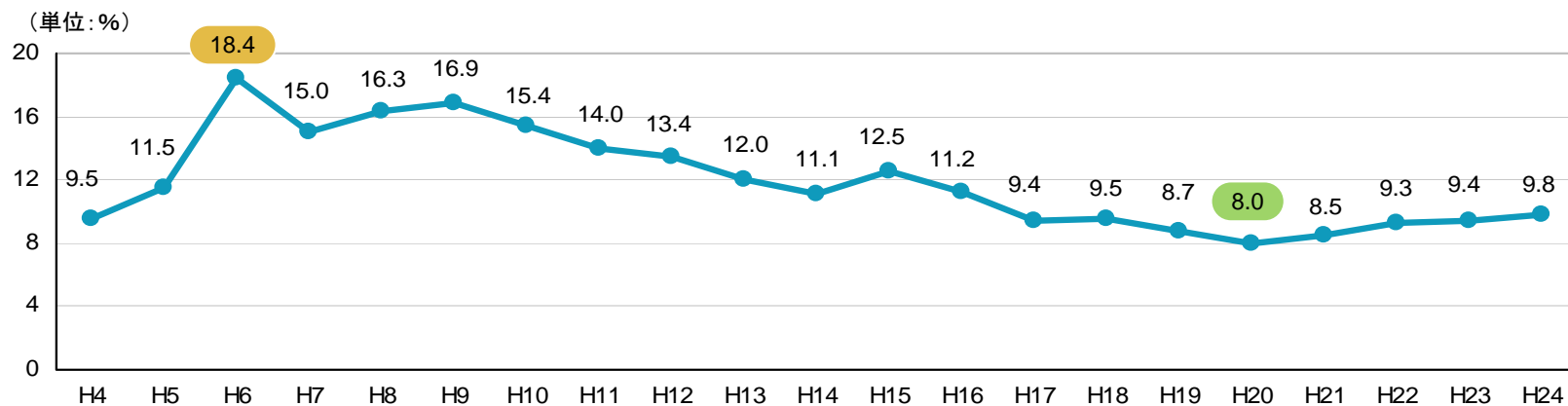
# 14. 市債発行額・市債依存度の推移(一般会計当初予算)

## 市債発行額の推移(一般会計当初予算)

平成24年度当初予算は、地方の財源不足に対する国の財政措置である臨時財政対策債の平成20年度(130億円)からの増加額(264億円)を除くと、前年度を下回る**486億円**となります。



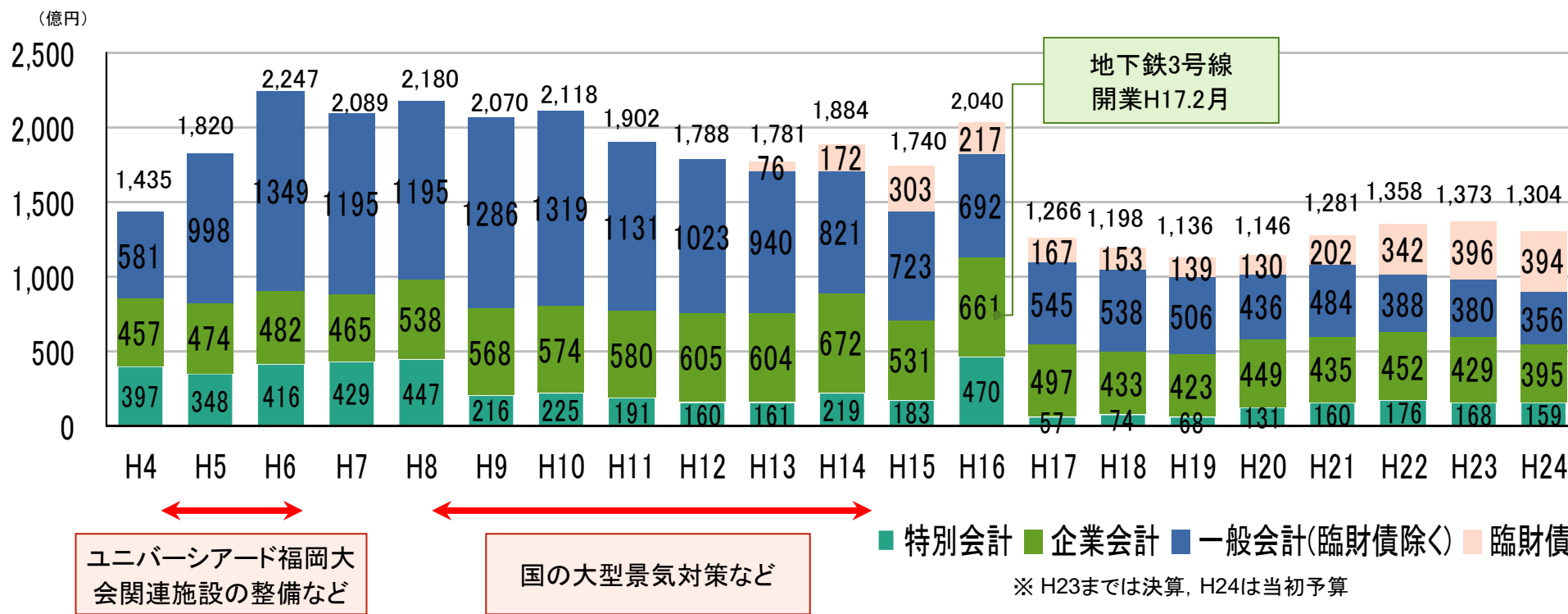
## 市債依存度の推移(一般会計当初予算)



# 15. 市債発行額の推移

- 市債発行額は、全会計ベースでピークの半分程度まで抑制できるようになってはいますが、平成21年度以降は、臨時財政対策債が大幅に増加した影響により、発行総額がやや膨らんでいます。

市債発行額の推移(全会計)



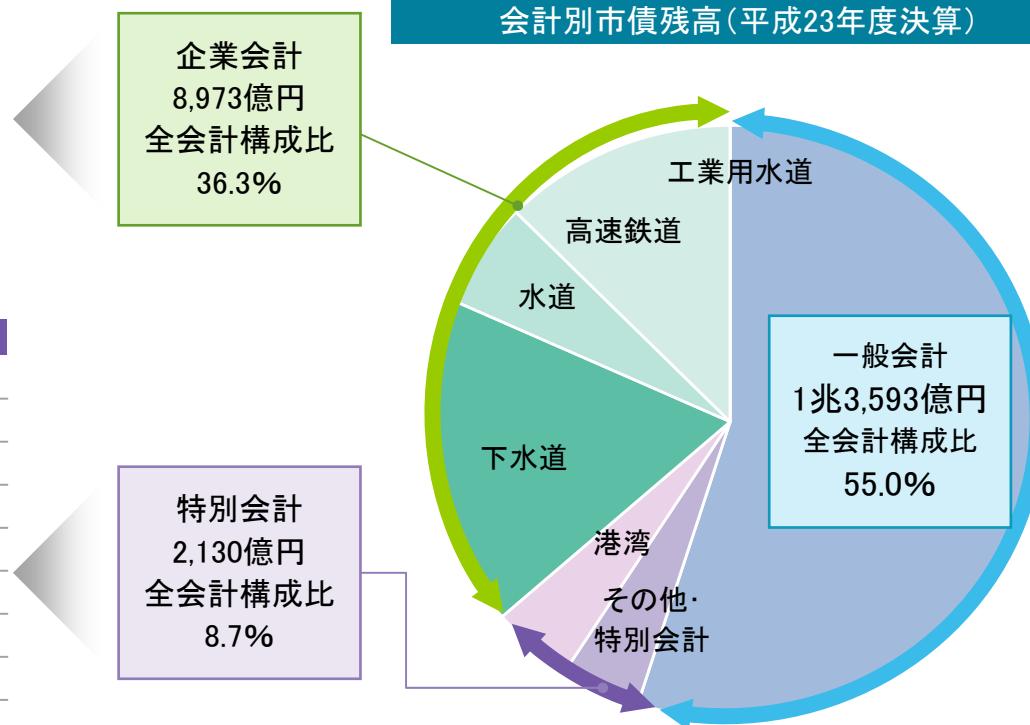
## 16. 会計別市債残高の状況

- 市債残高の構成比は、一般会計が約55%，企業会計が約36%を占めています。
- 特別会計では港湾整備が半分以上を占めています。
- 企業会計では下水道事業，高速鉄道事業（地下鉄）のウェイトが高くなっています。

企業会計内訳	市債残高(億円)	全会計構成比(%)
下水道	4,434	18.0
水道	1,450	5.8
工業用水道	4	0.0
高速鉄道(地下鉄)	3,085	12.5
合計	8,973	36.3

特別会計内訳	市債残高(億円)	全会計構成比(%)
母子寡婦福祉資金	52	0.2
集落排水	19	0.1
中央卸売市場	353	1.4
港湾整備	1,141	4.6
市営渡船	3	0.0
筥崎土地区画整理	111	0.5
伊都土地区画整理	137	0.6
香椎駅周辺土地区画整理	93	0.4
公共用地先行取得	97	0.4
駐車場	28	0.1
市営競艇	6	0.0
市立病院機構病院事業債管理	90	0.4
合計	2,130	8.7

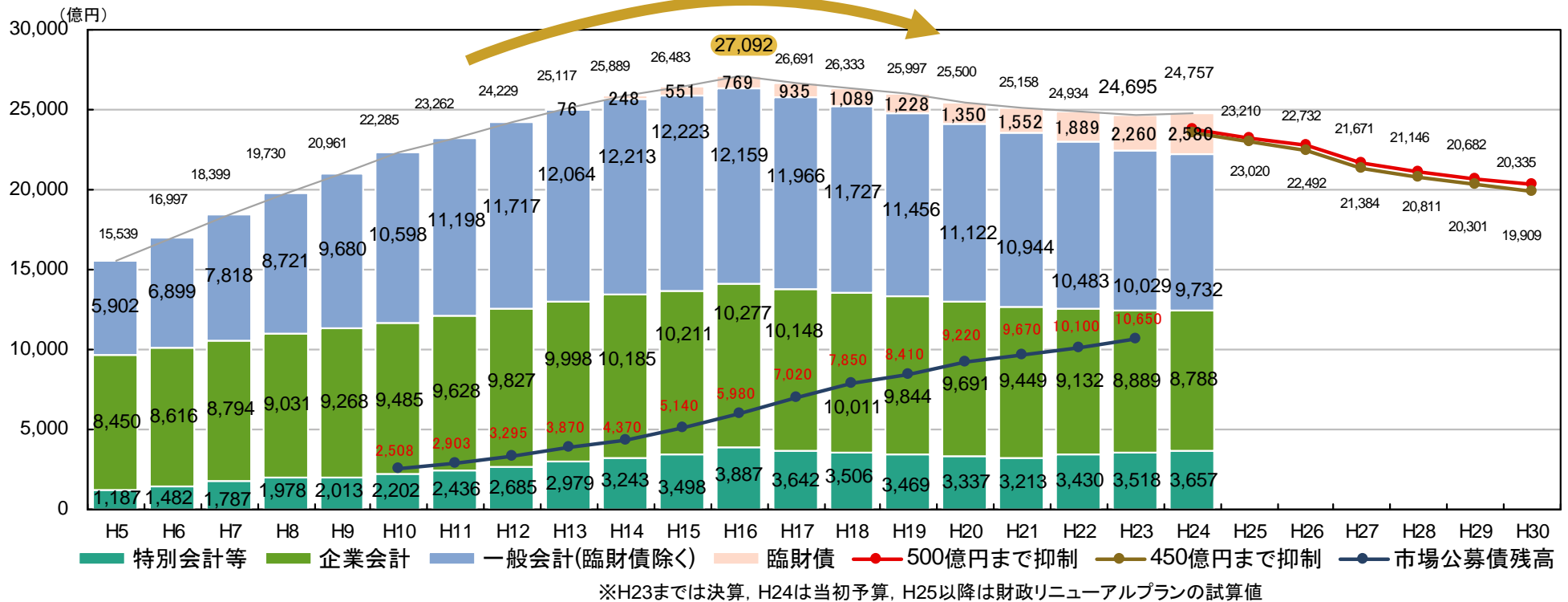
会計別市債残高(平成23年度決算)



# 17. 市債残高の推移

- 市債発行額の着実な抑制の成果として、平成16年度をピークに、一般会計、特別会計、企業会計の全会計において7年連続で市債残高が減少しています。
- 債券市場からの資金調達を進めてきた結果、市場公募債の残高は年々増加し、約1兆円となっています。
- 財政リニューアルプランの健全化目標に沿って一般会計の市債発行額を450～500億円に抑制した場合、全会計の市債残高は平成30年度には2兆円前後まで縮小する見通しです。

市債残高の推移(全会計)



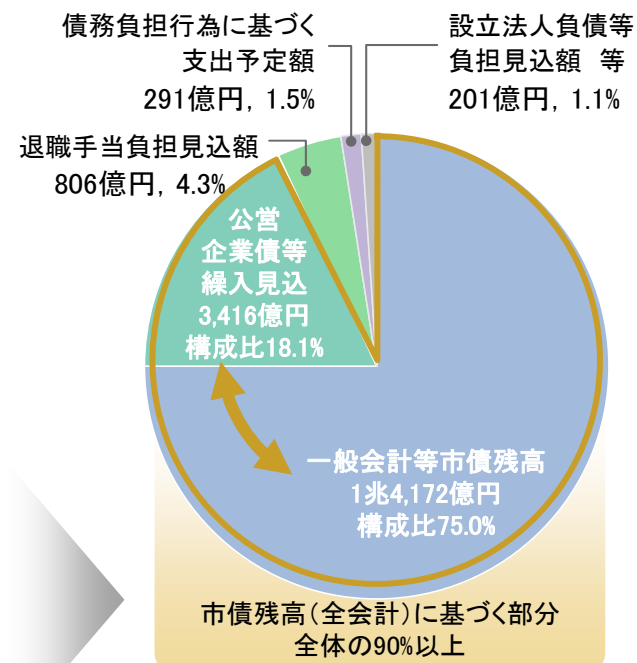


## 18. 健全化判断比率(4つの指標)

- 全ての指標が年々改善しており、平成23年度決算でも引き続き、早期健全化基準を下回っています。
- 実質公債費比率が18%を下回ったことにより、平成21年度から、起債にあたって、国の許可団体から『協議団体』に移行しています。
- 将来負担比率については、算入額の90%以上が市債残高に基づくものであり、今後の市債残高縮減の取り組みにより、確実に低下していく見込みです。

指標	福岡市			早期健全化基準	財政再生基準
	H21決算	H22決算	H23決算		
実質赤字比率 (一般会計等の赤字の程度)	—	—	—	11.25%	20%
連結実質赤字比率 (全会計の赤字の程度)	—	—	—	16.25%	30%
実質公債費比率 (一般会計等における借入金返済の負担の程度)	↓ 16.8%	16.4% ↓	15.7% ↓	25%	35%
将来負担比率 (外郭団体等も含め、一般会計等で将来負担する可能性がある負債残高の程度)	↓ 237.7%	219.8% ↓	202.9% ↓	400%	

将来負担額※ 1兆8,886億円の内訳



※ 将来負担額～一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の残高

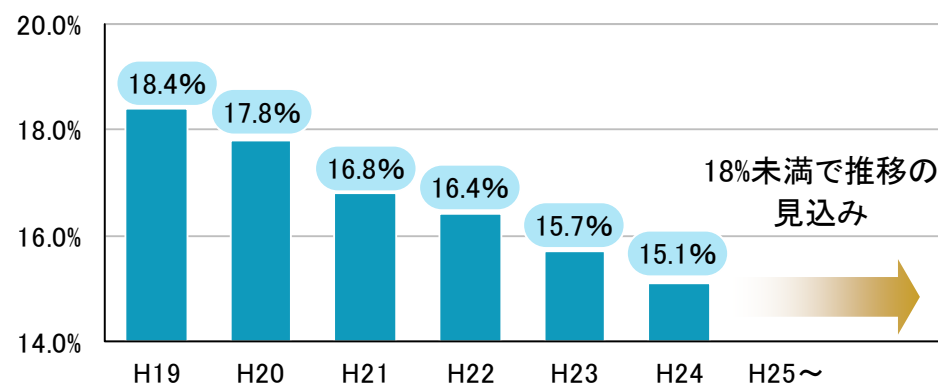
## 19. 健全化判断比率(今後の実質公債費比率の見通し)

- 財政リニューアルプランの趣旨に基づき市債発行額を段階的に抑制していくことにより、今後の公債費負担が軽減され、実質公債費比率も18%未満で推移していく見込みです。

### 平成24年度当初予算(一般会計)における取組

市債発行の抑制 (臨時財政対策債を除く)	約356億円 (対23年度 ▲9億円)※1
元金償還額	約816億円 (対23年度 ▲3億円)※2
公的資金補償金免除繰上償還による利子軽減	約10億円 (対23年度 ▲1億円)
減債基金運用利子の償還財源充当	約19億円 (対23年度 ▲2億円)

### 実質公債費比率の推移(見込み) ※3



- ※1. 国の地方財政措置である臨時財政対策債を加算すると、対前年度比+30億円となります。  
 ※2. 元金償還額が市債発行額を約66億円上回っています。  
 ※3. H23までは決算、H24は当初予算

## 20. 公営企業の経営状況(平成23年度決算)

単位:百万円

企業会計名		下水道事業	水道事業	工業用 水道事業	高速鉄道 事業
損益計算書	営業収益	43,200	31,076	194	23,998
	営業費用	31,503	27,058	144	21,338
	営業利益	11,697	4,018	50	2,660
	営業外収益	2,100	2,024	1	3,978
	営業外費用	10,826	3,125	12	5,859
	経常利益	2,971	2,918	40	778
	経常損失				
純損益	特別利益	57	11	-	1
	特別損失	102	60	-	4
	当期純損益	2,926	2,869	40	775
利益剰余金		4,079	8,919	327	▲ 139,785

上記のうち一般会計からの繰入金額	17,754	325	-	3,971
補助金	-	288	-	3,971
負担金	17,754	37	-	-

その他	資金不足比率	-	-	-	-
	一般会計将来負担額	195,541	3,543	-	115,372

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

企業会計名		下水道事業	水道事業	工業用 水道事業	高速鉄道 事業
資産	固定資産	925,110	331,339	1,266	466,330
	流動資産	25,183	13,882	169	879
	資産合計	950,293	345,221	1,435	467,208
負債	固定負債	46,667	5,593	20	105,972
	流動負債	18,783	5,635	73	30,310
	負債合計	65,450	11,228	93	136,282
資本	資本金	(396,764)	(144,974)	(404)	(202,508)
	剰余金	488,792	226,220	653	320,308
	資本合計	884,843	333,993	1,342	330,926
負債・資本合計		950,293	345,221	1,435	467,208

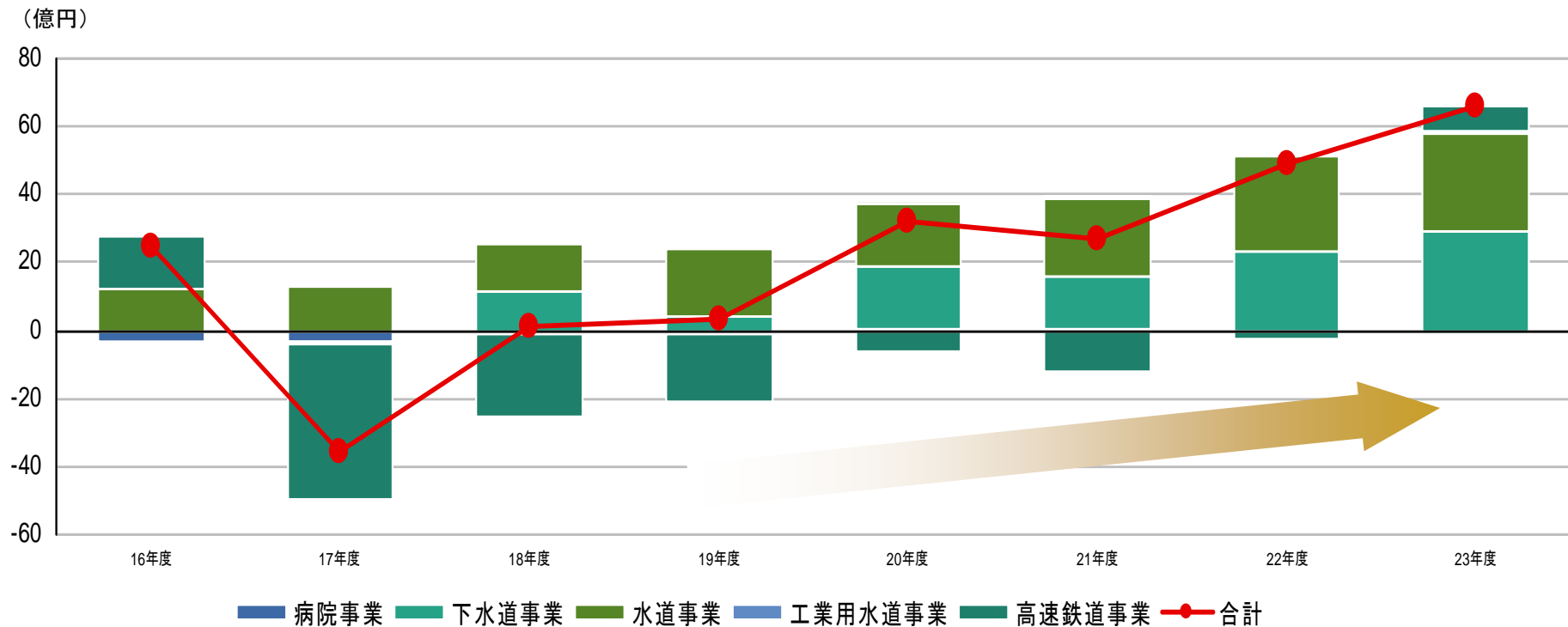
※資本金欄の上段( )書きは、借入資本金の額で内数である。

- 公営企業会計においては、借入資本金という特殊な概念が導入されており、一般の企業会計では社債又は長期借入金として固定負債に整理されるものが、公営企業においては、企業債の建設改良事業の財源としての重要性に鑑み、「資本」の取扱いをすることとされています。

## 21. 企業会計の損益の推移

- 企業会計全体では継続的に黒字を確保しています。高速鉄道事業では地下鉄3号線が開業した平成17年度以降赤字が続いていましたが、平成23年度は黒字となっています。
- 病院事業は、独立行政法人化により平成22年度以降、市会計から分離されました。

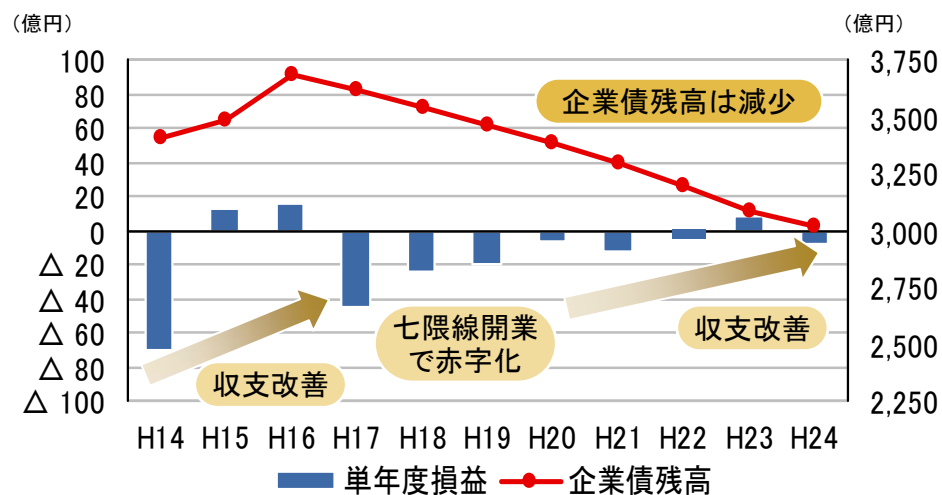
企業会計損益(決算)の推移



## 22. 福岡市営地下鉄の状況

- 地下鉄事業は、当初の建設に巨額の投資を必要とし、その建設費から生じる支払利息や減価償却費の資本費負担が大きいことから、健全な経営を行う上での将来の指標として、長期収支見通しを策定し、長期的に収支の均衡を図っています。
- 毎年度の収支については、七隈線の開業に伴う資本費負担の増加等により、平成17年度以降赤字が続いていましたが、資本費負担の減少により徐々に改善してきており、平成23年度は九州新幹線の全線開業効果や大型商業施設の開業等に伴う増収により七隈線開業後初めての黒字となりました。今後については、現行の計画では、**単年度損益は平成30年度**、**累積損益は平成52年度の黒字化**を見込んでいます。また、企業債残高については、平成16年度の約3,680億円をピークに毎年減少しており、平成24年度は約3,000億円となり、今後とも減少していく見通しです。
- 地下鉄七隈線の天神南～博多駅間の延伸事業については、平成24年度は国から補助採択を受けるとともに、道路敷設許可、鉄道事業許可をそれぞれ取得しました。今後とも、関係機関との協議・調整を図りながら、環境アセスメントや都市計画決定、工事施行認可等の必要な手続きを着実に進め、早期着工を目指してまいります。

収益的収支(単年度損益)の推移



七隈線延伸事業の概要(天神南～博多駅)

1. 建設キロ  
約1.4km  
(営業キロ 約1.6km)
2. 事業費  
約450億円
3. 利用人数  
延伸区間: 約6.8万人  
(うち新規利用者数  
約2.1万人/日)
4. 開業予定  
平成32年度



## 23. 外郭団体の経営状況

- 福岡市の外郭団体(本市が出資金・基本金等の25%以上を出資又は出えんしている団体)数は、現在、35団体です。
- 平成16年度以降、福岡県が主たる出資者となっている(財)アクロス福岡を除く43団体のうち9団体を削減しており、平成23年度末までにさらに10%削減することとを目標に「第2次外郭団体改革実行計画」を策定、統廃合に取り組み、平成23年度は福岡市下水道資源センターを解散しました。また、平成24年度には、(財)福岡市健康づくり財団、(財)福岡市海づくり公園管理協会を廃止する予定であり、新たな外郭団体改革実行計画を策定中です。

福岡市の外郭団体【平成23年度決算】

外郭団体	出資比率	正味財産合計 又は 純資産合計 (百万円)	うち 一般正味財産 又は 利益剰余金 (百万円)	債務保証 及び 損失補償 契約に係る 債務残高 (億円)	外郭団体	出資比率	正味財産 合計 又は 純資産合計 (百万円)	うち 一般正味財産 又は 利益剰余金 (百万円)	債務保証 及び 損失補償 契約に係る 債務残高 (億円)
福岡市土地開発公社	100%	2,029	1,989	179	(財)福岡市下水道資源センター	100%	212	12	-
福岡北九州高速道路公社	37%	221,723	792	1,802	(財)福岡市施設整備公社	100%	218	18	16
福岡市住宅供給公社	100%	3,106	1,238	-	(財)博多海員会館	40%	227	195	-
(財)福岡アジア都市研究所	100%	34	4	-	(財)福岡市防災協会	100%	84	74	-
(財)福岡国際交流協会	99%	859	2	-	(財)福岡市水道サービス公社	67%	16	1	-
(財)福岡市文化芸術振興財団	100%	680	480	-	(財)福岡市交通事業振興会	100%	200	190	-
(財)福岡市体育協会	73%	246	27	-	(財)福岡市学校給食公社	50%	59	49	-
(財)福岡市健康づくり財団	74%	305	26	-	(株)福岡クリーンエナジー	51%	6,591	1,837	-
(社福)福岡市社会福祉事業団	100%	193	66	-	博多港開発(株)	51%	11,176	4,776	-
(財)ふくおか環境財団	100%	2,426	2,406	43	博多港ふ頭(株)	51%	3,885	3,185	-
(財)九州先端科学技術研究所	83%	482	182	-	(財)福岡市教育振興会	47%	1,195	1,133	-
(財)福岡市中小企業従業員福祉協会	100%	225	215	-	(株)博多座	27%	121	▲929	-
(財)福岡観光コンベンションビューロー	95%	818	22	-	(株)福岡ソフトリサーチパーク	47%	5,001	▲1,927	-
(財)福岡コンベンションセンター	93%	5,047	4,546	79	福岡タワー(株)	33%	3,492	420	-
(財)福岡市海づくり公園管理協会	80%	18	8	-	福岡地下街開発(株)	49%	10,189	2,795	-
(財)福岡市水産加工公社	100%	9	▲1	12	サンセルコビル管理(株)	30%	153	103	-
(公財)福岡市緑のまちづくり協会	100%	1,415	241	-	(独)福岡市立病院機構	100%	3,135	2,472	-
(財)博多駅地区土地区画整理記念会館	100%	609	116	-	(財)アクロス福岡	33%	932	76	-

※一般正味財産は基本財産への充当額を含まない額。



## 24. 地方三公社の経営状況(平成23年度決算)

- 福岡市の三公社は、いずれも多額の剰余金等を有し、安定した経営を続けています。
- 福岡市住宅供給公社は、単独での分譲住宅事業を行っておらず、賃貸住宅事業及び市営住宅管理事業等中心の安定した経営を行っています。【平成23年度末管理戸数:賃貸住宅932戸,市営住宅31,503戸】
- 福岡北九州高速道路公社は、営業中道路の19.3%(平成23年度末)が償還済みで、将来の採算リスクに備えるための引当金である「道路事業損失補填引当金」約269億円も積み立てています。【平成23年度末供用延長距離:105.4km(うち福岡高速55.9km)】
- 福岡市土地開発公社は、市事業のほか、国事業に係る用地取得等も行っています。【平成23年度末土地保有残高:市事業約159億円,国事業約31億円】

公社名		福岡市 住宅供給 公社	福岡北九州 高速道路 公社	福岡市 土地開発 公社	
出資状況	資本金	10	220,932	40	
	うち本市出資額 (出資比率)	10	81,381	40	
		100	37	100	
	出資団体数	1	3	1	
貸借対照表	資産	固定資産	4,012	1,244,430	537
		流動資産	3,392	5,043	20,112
		繰延資産	0	1,067	0
		資産合計	7,404	1,250,541	20,649
	負債	流動負債	1,634	70,012	763
		固定負債	2,663	695,406	17,857
		特別法上の引当金等 (特定準備金)	0	263,399	0
		負債合計	4,298	1,028,817	18,620
	資本	資本金	10	220,932	40
		剰余金	3,096	792	0
法定準備金		0	0	1,989	
資本合計		3,106	221,723	2,029	
負債・資本合計		7,404	1,250,541	20,649	

公社名		福岡市 住宅供給 公社	福岡北九州 高速道路 公社	福岡市 土地開発 公社	
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	6,934	51,966	8,598
		営業費用 (b)	6,802	40,307	8,529
		一般管理費 (c)	115	1,214	72
		営業利益 (d=a-b-c)	17	10,445	▲ 4
		営業外収益 (e)	46	51	10
		営業外費用 (f)	68	10,469	0
	経常利益 (g=d+e-f)	▲ 5	27	6	
	特別損益	特別利益 (h)	0	0	0
		特別損失 (i)	0	0	0
		法定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	▲ 5	27	6
法定準備金取崩 (k)		0	0	0	
	法定準備金繰入 (l)	0	0	0	
	法人税等 (m)	0	0	0	
当期利益 (n=g+h-i-m)	—	27	6		
当期利益—住宅供給公社 (n=j+k-l-m)	▲ 5				

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

単位:百万円

## 25. 福岡市の信用格付け

- 平成20年4月8日、市場における本市の評価向上を目指し、信用力格付けを取得しました。

格付け会社: ムーディーズ・ジャパン

自国通貨建格付け	Aa3/[アウトルック:安定的]
地方自治体固有の信用力	BCA(ベースラインクレジット):5

※ H24.10.1現在

### 他団体の格付け状況

	自国通貨建て	BCA
福岡市	Aa3	5
福岡県	Aa3	5
静岡県	Aa3	5
広島県	Aa3	5
札幌市	Aa3	5
静岡市	Aa3	5
浜松市	Aa3	5
名古屋市	Aa3	6
堺市	Aa3	5
新潟県	Aa3	6
大阪市	Aa3	6
京都市	Aa3	6

BCAは21段階評価の5番目  
国内では上位の評価

### 格付け会社による評価

- 財政状況は堅調に改善。「財政リニューアルプラン」により改革はさらに加速
- 全会計ベースの市債残高の減少, 中期的にもこの方向性は維持
- 九州経済における中心的役割
- 人口増加・企業誘致の進展等, 地域経済の発展性

※ムーディーズ・ジャパンから格付けを取得している団体を記載している。



## お問い合わせ先

お気軽にお尋ねください。

〒810-8620  
福岡市中央区天神1-8-1  
福岡市 財政局 財政部 総務資金課 財政企画係

電話 092-711-4196

FAX 092-733-5586

E-mail [somushikin.FB@city.fukuoka.lg.jp](mailto:somushikin.FB@city.fukuoka.lg.jp)

HP <http://www.city.fukuoka.lg.jp/>

[トップページ](#) ➡ [市政情報](#) ➡

[市債のご案内](#) ➡ [福岡市債について](#)